

●専門図書館を見る 第264回

交通経済研究所資料室

古森 崇史 (一般財団法人交通経済研究所資料室 副課長)

1. はじめに

交通経済研究所資料室(以下「当資料室」)は、交通経済研究所(以下「当法人」)に設置されている交通経済・経営分野の専門図書館であり、専門図書館協議会の正会員です。本稿では、当資料室の概要、近年実施した取り組み、および現在取り組んでいる内容をご紹介します。

2. 交通経済研究所資料室の概要

2.1 交通経済研究所の沿革と事業内容

当法人は、交通問題に関する調査・研究を目的として、鉄道大臣と通信大臣の共同出捐によって1941年に設立された財団法人東亜交通学会の財団法人格を引き継ぎ、1946年に財団法人運輸調査局としてスタートしました。その後、2012年に一般財団法人に移行し、2017年に現在の名称に改称しました。

当法人の基本理念は、「産・官・学を結ぶ懸け橋として、社会経済の変化等に対応した、陸・海・空の交通経済・経営・政策に関する調査・研究を行い、交通のあり方を展望・提言することにより、日本の交通の発展を通じて社会に貢献すること」です。それを遂行するため、調査・研究事業、情報サービス事業、学術支援(日本交通学会事務局)の3つの事業を展開しています。

2.2 交通経済研究所資料室の運営体制と蔵書

当資料室は、上記情報サービス事業の一端を担っており、「交通資料の蓄積・公開を通じ、研究者や交通に関わる人材の育成に貢献する」という指針に基づき運営しています。当資料室は2つに

分かれており、台東区上野と新宿区信濃町で、4名の職員(司書3名)を配置しています。

施設につきましては、上野側は事務エリア・閲覧スペース約80㎡、書庫約180㎡、閲覧席8席、信濃町側は書庫・閲覧スペース約50㎡、閲覧席6席となっています。

上野側では、アーカイブ資料(交通事業者の社史、交通関連の統計・年鑑、時刻表など)を中心とした資料を保管しており、2012年7月より、閉架式(一部開架式)で一般公開しています。信濃町側では、主に交通の調査・研究に役立つ最新の資料を保管しており、当法人の賛助会員や職員などに限定して公開しています。

当資料室の主な蔵書は、図書約4万冊、雑誌約500タイトル(約5万冊)、内部資料(当法人成果物など)、片岡文庫(初代理事長片岡諒郎のコレクション)です(2023年9月現在)。

なお、図書のうち、約8割は交通関連で、その中でも鉄道分野の図書が多くなっています。また、英語、ドイツ語、フランス語、中国語など、海外



図1 資料室(上野側)の閲覧スペース

表1 図書の分類別蔵書冊数と割合
(2023年9月)

分類	冊数	割合 (%)
交通関連	30,599	78
交通総記	8,382	21
陸上交通	2,204	6
鉄道	12,382	32
自動車・道路	3,493	9
海運	1,120	3
水運	628	2
航空	1,787	5
通信	603	2
交通関連以外	8,493	22
総数	39,092	100

で発行された交通関連の図書約6,300冊、雑誌70タイトル以上を保管しています。

3. 資料の収集・保管・廃棄について

当資料室では、長年にわたり収集してきた資料の一部が、書庫内の書架に収まりきらない事態が発生していました。

そこで、交通分野の専門図書館へのヒアリングを実施したうえで、内部で検討を重ね、2021年12月に図書収集基準と所蔵図書・雑誌・資料の廃棄・除籍基準を策定しました。これにより、既存の図書分類表とあわせて、収集・保管・廃棄の基準が整備されました。

3.1 図書と雑誌の収集について

3.1.1 収集基準

図書収集基準は、図書と雑誌の入手の指針となるもので、鉄道を中心とした交通経済・経営・政策の調査・研究に資する図書を収集すると定めています。その中でも特に、交通理論・政策、都市交通、鉄道、自動車・道路、航空、物流、観光、人口、都市・地域の分野については最新の情報を

収集するとともに、鉄道の分野を中心とした年史などのアーカイブについては可能な限り入手するように留意しています。

3.1.2 カテゴリー別の管理体制

当資料室では、図書収集基準に基づき、購入する図書と雑誌について、①定期購入資料、②定期外購入資料、③外部データの利用、④欠本・破損図書の再収集というカテゴリーに分けて管理しています。

①定期購入資料は、国内および海外で定期的に発行される学術誌、雑誌、新聞、年鑑、統計、白書などです。図書費予算のうち最も比重が高く、約7割を占めています。入手の継続の可否に当たっては、利用実績や必要性について当法人研究員へアンケートを実施したうえで、毎年見直しを行っています。特に、最近では海外発行学術誌の値上げへの対応に苦勞しています。

②定期外購入資料は、毎月当法人研究員向けに実施している選書アンケートや資料室が選定して購入する図書や雑誌です。定期外購入資料の入手にあたっては、最新のさまざまな出版情報にアンテナを張り、継続的に情報を収集しています。

③は日経テレコンなど外部のデータ利用で、予算内での利用となるように管理しています。

④は欠号があった資料や未入手の社史・統計などを主に古書市場から入手しています。

3.2 図書と雑誌の保管について

3.2.1 図書の保管

当資料室では、日本十進分類法(NDC)を参考にした、下記のような独自の分類基準に基づいて図書を保管しています。

A 交通

(A 0 交通、A 1 陸上交通、A 2 鉄道、A 3 自動車・道路、A 4 海運、A 5 水運、A 6 航空、A 7 通信)

B 総記

C 歴史・地理

- D 社会・経済
 - (D 1 統計、D 2 経済、D 3 財政、D 4 商業・企業会計、D 5 社会問題)
- E 政治・法律
- F 農林・水産
- G 工学・鉱工業
- Z その他

- A 当法人刊行物(『運輸と経済』など)
- B 洋雑誌
 - タイトルのアルファベット順に管理
- C 国内交通関連誌
 - 交通総記、鉄道総記、鉄道技術、自動車・道路、航空・空港、海運・水運・港湾、観光・旅行、物流・流通、交通企業誌、時刻表に分けて管理
- D 国内一般誌
 - 総記、経済・経営、都市・地域、地域研究機関誌、社会問題、大学発行誌に分けて管理

図書に貼付する分類ラベルには、上から大分類→中分類→受入順の3行の情報が記載されています。例えば、「(1行目)A(2行目)21(3行目)1」であれば、大分類が交通、中分類が鉄道経営経費・会計、受入順が1番目という意味になります。このように分類を行い、国内発行図書と海外発行図書に分けて保管しています。

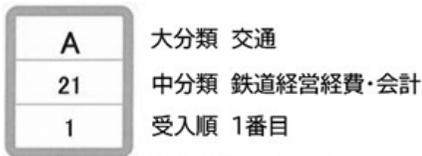


図2 図書の分類ラベル

3.2.2 雑誌の保管

雑誌については、図書分類表を参考にして下記の通り、カテゴリー別に分け、タイトルごとに分類し保管しています。

3.3 資料の廃棄について

当資料室では、適切な管理と利用者の利便性を高めるため、廃棄・除籍基準に基づき、計画的に図書・雑誌・資料の廃棄・除籍を実施しています。

基本的に、①交通関連と都市・地域・人口に関する図書・雑誌は廃棄しない、②交通関連と都市・地域・人口以外の図書は20年で廃棄する、③交通関連と都市・地域・人口以外の雑誌は1年で廃棄するという方針のもと、廃棄と除籍を行っています。

基準に基づき、2022年3月に未登録のものを含めて約2万冊、2023年3月に約2,000冊の図書・雑誌・資料の廃棄・除籍を実施し、上野側では書架のスペースをかなり確保することができるようになりました。

表2 図書・雑誌・資料の廃棄・除籍基準

	図 書				雑 誌			資 料
	交通関係 (A00~A74)	交通関係以外		交通関係	交通関係以外			
		人口・移植民 (D24) 都市問題 (D54)	その他		人口・移植民 都市問題	その他		
保存期間	1冊目	廃棄しない	廃棄しない	20年	廃棄しない	廃棄しない	1年	廃棄しない
	複 本	5年	受け入れない	受け入れない	3年	受け入れない	受け入れない	15年
汚損・破損の対応		対応検討	対応検討	廃棄	対応検討	対応検討	廃棄	対応検討
行き方不明図書等の除籍		3年	3年	3年	3年	3年	1年	3年

4. 近年実施した取り組み

4.1 施設のリニューアル・改良

当資料室では、書庫内の利便性を高め、利用の促進を図るため、信濃町側では2020年度から2022年度にかけて、上野側では2021年度と2022年度に下記の通り施設のリニューアルおよび改良を実施しました。

4.1.1 信濃町側の施設のリニューアル・改良

信濃町側では2020年度は、①書架の配架位置の変更、②閲覧機の増設、③書架の増設を行いました。これに伴い、図書・雑誌・資料の保管期間の変更を行いました。

2021年度は、①新着図書展示や展示イベント用の書架の設置、②耐震に対応するためのキャビネットの取り替えを行いました。これにより、新着図書を、利用者がより手に取りやすい環境を実現するとともに、当法人が発行する機関誌『運輸と経済』（月刊誌）の特集テーマに合わせた関連図書の展示イベントを行うことができるようになりました。

2022年度は、①電子資料(CD-ROMなど)用の

書架の増設、②老朽化した什器の取り替え、③返却ラックの設置を行いました。これにより、これまで扱いに困っていた電子資料を利用しやすい環境に配架することができるようになるとともに、利用者の貸出・返却の利便性が向上しました。

4.1.2 上野側の施設のリニューアル・改良

上野側では2021年度は、所蔵資料の利用促進、適切な管理、および職場環境の改善という観点から、下記の通り大規模な施設のリニューアルを行いました。

事務エリア・閲覧スペースにおいては、老朽化した什器の廃棄、レイアウトの変更、壁面のクロス貼り・天井の塗り直し・カーペットの敷込を行うとともに、開架式の書架および新聞ラックの新設、閲覧用デスクの増設、ミーティングテーブルや配線設備の取り替えを実施しました。また、書庫内の書架は可能な限り増設しました。

2022年度は、上野側の書庫内に入る外気の風圧や粉塵の適切な管理を目的として、書庫内の6か所の給気口にカバーと防塵用フィルターを設置しました。



図3 上野側の施設のリニューアル

4.2 蔵書管理システムの置き換え

当資料室では、資料の管理にあたり、蔵書管理システムと蔵書オンライン検索システム(Web OPAC)という2種類の当法人向けに開発されたスクラッチ型のシステムを使用していましたが、2002年に開発・導入したものであり、老朽化が進んでいました。さらに、開発者不在という状況が続いており、OSのバージョンアップやシステムが稼働しなくなった場合に対応できないという問題を抱えていました。

そこで、2021年度、メーカーが販売する汎用性の高いパッケージ型に一本化し、システムの置き換えを実施しました。システムの置き換えにあたっては、各項目を精査し、必要なデータだけを移行することでデータのスリム化を行いました。

システムの移行により、図書目録入力作業における書誌データの自動取得、利用者への督促メールのシステムからの直接送信などが可能となるとともに、一括除籍など内製化した作業も増えたことから、業務効率の向上が実現しました。また、利用者から希望の多かったセルフ式の時間外貸出・返却や貸出予約などが可能となりました。

5. 現在実施している取り組み

5.1 広報活動の推進

当資料室では、利用促進のため、広報活動を強化しています。

まず、前述の『運輸と経済』の中で「資料室便り」というコーナーを2020年3月から毎月担当し、新着資料の紹介や、貴重書・コレクションの解説などを行っています。また、当法人のホームページを改良し、上記「資料室便り」を掲載するとともに、新着図書目録、蔵書オンライン検索システム、および主要なアーカイブ資料のリストなども公開しています。



図4 専門図書館協議会主催の見学会の会場

2023年10月には、当資料室単独のパンフレットを初めて作成し、交通事業者や交通分野の研究者など交通に関心を持たれている方にお渡しすることを始めました。

さらに、交通関連の図書館などとの連携を深め、相互利用の促進や交通分野の研究者のプラットフォームとなることを目指して、専門図書館協議会主催の見学会の開催(2023年10月19日・20日)など、各種取り組みを行っています。

5.2 貴重書の補修など

当資料室で長期間保管している資料のうち、破損や劣化などが認められる貴重書や今後も保管し続ける鉄道分野を中心とした資料に対して、2019年度より、補修、上製本、脱酸性化処理などを計画的に実施しています。

6. おわりに

本稿では、当資料室の概要や取り組みなどについてご紹介いたしました。利用者の方により良いサービスを提供できるように引き続き改善を続けていきたいと考えています。交通にご関心のある方は、ぜひお越しください。お待ちしております。

(こもり たかし)